

火山防災強化推進都道県連盟の活動状況について

令和 7 年 1 月 22 日

○ 設立趣意

「火山災害警戒地域」に指定されている都道県が連携して、国に対し、火山対策についての国と地方公共団体の役割分担を明確化するとともに、緊急に整備すべき警戒避難体制等について、国による財政負担と法制度の整備を求めるため、令和元年 7 月 23 日（火）に設立されたもの。

○ 構成都道県（23 都道県）

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、山梨県（連盟幹事）

○ 今年度の活動状況

・ 令和 7 年度国予算編成に向けた要望活動

【活動日時】

8 月 6 日（火） 内閣府・文部科学省・気象庁へ要望書提出

8 月 7 日（水） 国土交通省・総務省・消防庁へ要望書提出

【要望概要】

- (1) 火山防災機能向上のための監視・観測体制の強化、人材育成等
- (2) 火山調査研究推進本部における防災体制強化に向けた観測・調査研究の推進
- (3) 火山現象に関し専門的な知識又は技術を有する人材の育成及び継続的な確保に関する支援
- (4) 国主導による広域避難計画の作成及び国主体の訓練の実施等
- (5) 降灰対策の充実
- (6) 避難路、情報伝達設備等の整備への財政支援

- ・活火山法改正「火山調査研究推進本部」設立記念 火山防災推進大会

【日時】

6月12日（水）

【概要】

- (1)火山調査研究推進本部の取組について
- (2)活火山法改正後の火山防災対策の取組について
- (3)大会決議（案）提案と手交

- ・火山防災強化推進都道県連盟総会

【日時】

8月1日（木）

【概要】

- (1)火山調査研究推進本部の取組状況について（4分）
- (2)令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画について
- (3)火山防災事業費を所管する府省庁に対する令和7年度国予算編成に向けた要望書について
- (4)「8／26火山防災の日」制定記念イベントについて
- (5)火山防災対策の取組状況について（福島県、長野県）

- ・令和7年度における国の火山防災関係予算及び人員確保に向けた要望活動

【活動日時】

11月11日（月） 財務省主計局へ要望書提出

【要望概要】

- ・各府省庁の令和7年度火山防災対策関係予算の実現について